

# 「小樽市ふるさとまちづくり協働事業」 事業報告書

1 / 2

<b>団 体 名</b>	小樽ドローン協会			
<b>事 業 名</b>	2020 年度小樽ドローン体験教室			
<b>実 施 期 間</b>	令和2年 8 月～令和3年1月			
<b>事業の目的及び期待する効果</b>	本事業では、小樽市民を対象に正しいドローンの理解と普及を目的としてドローン体験教室を行うものとする。 操縦体験のほか、関連法令知識を含む座学の実施により市民のドローンへの理解を深めることで、観光・産業・防災などへの利活用を促進する効果が期待できると考える。			
<b>実 施 額</b>	事業費	271,100 円(申請時)	助成額	271,000 円(申請時)
<b>事 業 内 容</b>	<p>義務教育の夏休み・冬休み期間中に、子どもを中心とした小型ドローン操縦体験教室と、一般・事業者向けに空撮ドローンを知ってもらうための小型空撮ドローン操縦体験教室を開催。</p> <p>1 部 90 分とし、各部の前半 30 分程度を航空法その他関連法令の概要や、ドローンの仕組みについての解説する座学にあて、後半に 60 分程度の操縦体験を行う。</p> <p>申請当初は1日を午前・午後の2部構成とし、夏休み・冬休みの2期間にわたり、4日間で計 8 部を開催予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を鑑み、冬季の実施は中止としたため、実際の開催日は</p> <p>【小型ドローン操縦体験】2020 年 8 月 14 日(いなきたコミュニティセンター)                  【小型空撮ドローン操縦体験】2020 年 8 月 15 日(おたる自然の村)</p> <p>の2日間計4部の開催となった。</p> <p>昨年度同様、8月14日の子供向け操縦体験には小型のドローンを用い、安全性が高く、老若男女が楽しめるように間口を広くした。</p> <p>また、8月15日は空撮を目的とする参加希望者のための「空撮操縦体験」を行い、新たに「カメラの操作・設定」や「構図」などについての解説も追加した。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け中止した 2021 年1月中の体験教室も、夏季同様、「子供向け操縦体験」および「一般・事業者向けの空撮操縦体験」を、両日ともに「いなきたコミュニティセンター」で行う予定だった。</p>			

○内容が分かる「資料やチラシ等」を添付してください

## ◎事業の日程について

2 / 2

月日	内容	想定事業効果 (参加人数等)	事業効果 (実績)
2020/8/14	いなきたコミュニティセンター(午前・午後)	20人	15人
2020/8/15	おたる自然の村(午前・午後)	10人	14人
2021/1月中	いなきたコミュニティセンター(午前・午後)	中止	-
2021/1月中	いなきたコミュニティセンター(午前・午後)	中止	-
			-

## ◎事業評価について

### 1. 事業の目的の達成度

いなきたコミュニティセンターでの「小型ドローン操縦体験教室」においては、室内での開催ということもあり、新型コロナウイルスの影響からか、参加人数は想定の20人より少し下回った。しかし、昨年度からのリピーターもあり、参加者からは好評いただいた。

今年度新たに試みた、おたる自然の村での「小型空撮ドローン操縦体験」においては、主に屋外での開催だったこともあってか、想定を上回る14名の方に参加していただけた。空撮に興味がある市民が数多くいることが分かったことも、今後の活動にむけての収穫となった。

### 2. 参加した方々や、周辺の方々の満足度

昨年度同様、9割以上の方々に「満足した」「また参加したい」などの好意的なレスポンスをいただいた。また昨年度の経験からの予想通り、特に空撮体験においては大人や事業者の参加者が多く、趣味にとどまらず、事業にドローンを取り入れたいと考える市民が多数いることもわかった。

参加者から、体験会開催後にドローンに関する質問の連絡が来るなど、本協会の趣旨に見合った反応をいただいた。

### 3. 今後の事業について

ふるさとまちづくり協働事業の助成対象事業としては本年度が最後となるが、この3年間の活動で得たノウハウをもとに、来年度以降も同様の体験会等を開催していく予定。

今後は機種を選定も含め、より高度な内容の体験・講習も検討している。また、2021年以降は国内におけるドローンに係る法律が大きく変わる予定の為、座学の充実も必要と考えている。

### 4. 「小樽市ふるさとまちづくり協働事業」に関する要望事項等

市民にとって意義のある事業のため、今後も継続していただきたい。

一方、本事業を知らない事業者・団体がまだいらっしゃると思うので、もっと本事業の広告・周知を行うことにより、市民にとってより有意義な事業となっていくことを期待する。